

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	14,736,986	13,443,442	実質収支比率						6.3	7.6																																																																																													
市町村名	上峰町	地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入歳出差引	335,177	350,321	経常収支比率	86.7	94.1	実質赤字比率	(93.6)	(99.5)																																																																																															
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	154,843	145,913	標準財政規模	2,871,586	2,675,750		公債費負担比率	9.1	10.1																																																																																														
人口	令和2年国調(人)	9,286	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	180,334	204,408	財政力指数	0.58	0.63	健全化判断比率																																																																																																	
	平成27年国調(人)	9,283			近畿	×	単年度収支	-24,074	-10,248	公債費負担比率	9.1	10.1																																																																																																		
	増減率(%)	0.0			過疎	×	積立金	334,200	113,784	健全化判断比率																																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	9,713	第1次	低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	資金不足比率(※4)																																																																																																		
	うち日本人(人)	9,642		令和2年国調	165	222	積立金取崩し額	14,686	258,163	連結実質赤字比率																																																																																																				
	令03.01.01(人)	9,653	うち日本人(人)	9,589	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	295,440	-154,627	実質公債費比率		10.0	10.9																																																																																																
	うち日本人(人)	9,589	増減率(%)	0.6	第3次			基準財政収入額	1,205,257	1,330,567	将来負担比率		-	-																																																																																																
	増減率(%)	0.6	うち日本人(%)	0.6				基準財政需要額	2,329,445	2,177,271																																																																																																				
	面積(km ²)	12.80						標準税収入額等	1,523,367	1,689,548																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	725						経常経費充当一般財源等	2,584,220	2,451,102																																																																																																					
世帯数(世帯)	3,598						歳入一般財源等	3,595,838	3,370,103																																																																																																					
職員の状況																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,977,667	3,040,403	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	うち公的資金	2,564,852	2,574,285																																																																																															
	市区町村長	1	7,090		一般職員	84	232,260	2,765	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	701,513	787,730																																																																																																			
	副市区町村長	1	5,890		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	137,857	145,278																																																																																																			
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	4	10,848	2,712	収益事業収入	-	-																																																																																																			
	議会議長	1	3,290		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	156,304	156,304																																																																																																			
	議会副議長	1	2,660		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	707,763	388,249																																																																																																			
	議会議員	8	2,460		合計	84	232,260	2,765	積立金	269,640	197,109																																																																																																			
					ラスバイレ指数				現在高	4,817,927	5,663,589																																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 農業集落排水特別会計</td> <td>(6) 鳥栖・三養基地区消防事務組合</td> <td>(16) 三養基西部土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得特別会計</td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7) 鳥栖地区広域市町村圏組合</td> <td>(17) 合同会社 つばきまちづくりプロジェクト</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 三養基西部葬祭組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 三神地区環境事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 鳥栖・三養基西部環境施設組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 佐賀県市町総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 佐賀県東部環境施設組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(5) 農業集落排水特別会計	(6) 鳥栖・三養基地区消防事務組合	(16) 三養基西部土地開発公社	○	(2) 土地取得特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計			(7) 鳥栖地区広域市町村圏組合	(17) 合同会社 つばきまちづくりプロジェクト							(8) 三養基西部葬祭組合								(9) 三神地区環境事務組合								(10) 鳥栖・三養基西部環境施設組合								(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合								(12) 佐賀県市町総合事務組合								(13) 佐賀県東部環境施設組合								(14) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護)								(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																						
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(5) 農業集落排水特別会計	(6) 鳥栖・三養基地区消防事務組合	(16) 三養基西部土地開発公社	○																																																																																																							
(2) 土地取得特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計			(7) 鳥栖地区広域市町村圏組合	(17) 合同会社 つばきまちづくりプロジェクト																																																																																																								
					(8) 三養基西部葬祭組合																																																																																																									
					(9) 三神地区環境事務組合																																																																																																									
					(10) 鳥栖・三養基西部環境施設組合																																																																																																									
					(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合																																																																																																									
					(12) 佐賀県市町総合事務組合																																																																																																									
					(13) 佐賀県東部環境施設組合																																																																																																									
					(14) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護)																																																																																																									
					(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,286,374	8.7	1,286,374	46.6	普通税	1,286,294	100.0	-
地方譲与税	31,662	0.2	31,662	1.1	法定普通税	1,286,294	100.0	-
利子割交付金	883	0.0	883	0.0	市町村民税	489,703	38.1	-
配当割交付金	4,562	0.0	4,562	0.2	個人均等割	17,035	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	4,656	0.0	4,656	0.2	所得割	402,404	31.3	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	37,754	2.9	-
地方消費税交付金	223,237	1.5	223,237	8.1	法人税割	32,510	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	700,180	54.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	699,820	54.4	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,031	2.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	61,380	4.8	-
自動車税環境性能割交付金	1,965	0.0	1,965	0.1	釧産税	-	-	-
法人事業税交付金	22,882	0.2	22,882	0.8	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	29,833	0.2	29,833	1.1	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	11,377	0.1	11,377	0.4	目的税	80	0.0	-
自動車税減収補填特例交付金	646	0.0	646	0.0	法定目的税	80	0.0	-
軽自動車税減収補填特例交付金	495	0.0	495	0.0	入湯税	80	0.0	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	17,315	0.1	17,315	0.6	事業所税	-	-	-
地方交付税	1,202,275	8.2	1,127,677	40.8	都市計画税	-	-	-
普通交付税	1,127,677	7.7	1,127,677	40.8	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	74,598	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	2,808,329	19.1	2,733,731	99.0	合計	1,286,374	100.0	-
交通安全対策特別交付金	1,339	0.0	1,339	0.0				
分担金・負担金	8,450	0.1	-	-				
使用料	53,801	0.4	3,168	0.1				
手数料	19,108	0.1	101	0.0				
国庫支出金	1,144,040	7.8	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,199	0.1	8,199	0.3				
都道府県支出金	354,460	2.4	-	-				
財産収入	5,417	0.0	-	-				
寄附金	4,563,626	31.0	-	-				
繰入金	5,048,792	34.3	-	-				
繰越金	350,321	2.4	-	-				
諸収入	87,562	0.6	14,554	0.5				
地方債	283,542	1.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	220,542	1.5	-	-				
歳入合計	14,736,986	100.0	2,761,092	100.0				

歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	69,185	0.5	-	69,185	-
総務費	9,405,231	65.3	8,919	1,081,303	-
民生費	1,785,515	12.4	539	553,550	-
衛生費	558,945	3.9	38	296,888	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	390,838	2.7	8,000	355,945	-
商工費	591,360	4.1	-	11,171	-
土木費	429,159	3.0	271,592	49,275	-
消防費	205,078	1.4	36,080	159,509	-
教育費	599,218	4.2	75,082	352,182	-
災害復旧費	7,467	0.1	-	2,693	-
公債費	359,813	2.5	-	328,960	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	14,401,809	100.0	400,250	3,260,661	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,027,254	14.1	1,003,724	1,003,483	33.7
人件費	698,032	4.8	623,070	622,829	20.9
うち職員給	426,211	3.0	368,370	-	-
扶助費	969,409	6.7	51,694	51,694	1.7
公債費	359,813	2.5	328,960	328,960	11.0
元利償還金	359,813	2.5	328,960	328,960	11.0
内訳	346,278	2.4	315,425	315,425	10.6
うち元金	13,535	0.1	13,535	13,535	0.5
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,966,838	83.1	2,249,991	1,580,737	53.0
物件費	2,156,961	15.0	466,312	440,372	14.8
維持補修費	26,411	0.2	23,271	21,945	0.7
補助費等	3,342,241	23.2	595,397	543,018	18.2
うち一部事務組合負担金	351,331	2.4	351,331	326,567	11.0
繰出金	664,145	4.6	605,719	575,402	19.3
積立金	4,592,080	31.9	559,292	-	-
投資・出資金・貸付金	1,185,000	8.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	407,717	2.8	6,946	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	400,250	2.8	4,253	-	-
うち補助	151,243	1.1	-	-	-
うち単独	241,007	1.7	4,253	-	-
災害復旧事業費	7,467	0.1	2,693	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,401,809	100.0	3,260,661	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	664,361	実質収支	94,532
下水道	280,856	再差引収支	83,166
上水道	216	加入世帯数(世帯)	1,038
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,646
交通	-	被保険者	98
国民健康保険	71,003	保険税(料)収入額	-
その他	312,286	1人当り	443
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,778	14,445	333	179	3,095	2,978	
2 土地取得特別会計	2	0	2	2	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17 一般会計等(総計)	14,780	14,445	335	180		2,978	実質赤字額

*一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	増損益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,089	994	95	95	65	0	0	-	
2 後期高齢者医療特別会計	116	115	1	1	26	0	0	-	
3 農業集落排水特別会計	782	741	41	41	281	3,233	2,493	-	法外普通企業
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31 公営企業会計等				137		3,233	2,493		法外普通企業

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	増損益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	備考	
1 鳥栖・三養基地区消防事務組合	1,520	1,504	16	16	53	249	0		
2 鳥栖地区広域市町村圏組合	97	97	0	0	0	0	0		
3 三養基西部葬祭組合	84	79	5	5	33	0	0		
4 三神地区環境事務組合	409	384	24	24	12	0	0		
5 鳥栖・三養基西部環境施設組合	1,516	1,486	30	30	0	0	0		
6 佐賀県後期高齢者医療広域連合	123	119	3	3	40	0	0		
7 佐賀県市町総合事務組合	3,731	3,507	223	223	10	0	0		
8 佐賀県東部環境施設組合	714	705	9	9	0	358	0		
9 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護)	10,329	9,951	378	378	1,535	0	0		
10 佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)	134,160	130,909	3,252	3,252	1,186	0	0		
11 佐賀県市町総合事務組合(交通災害)	22	17	5	5	0	0	0		
12 佐賀県水道企業団(東端給水)	2,444	2,245	201	258	38	1,128	0		
13 佐賀県水道企業団(用水供給)	2,393	2,205	188	230	5	4,971	0		
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29 一部事務組合等				8,908		6,706	0		
30 地方公社・第三セクター等						496	0	676	0

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの貸付保証に供する資産	当該団体からの損失時限に供する資産	一般会計等負担見込	備考
1 三養基西部土地開発公社	1	12	2	0	0	0	0	0	
2 合同会社 つばきまちづくりプロジェクト	2,347	507	494	0	676	0	0	0	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30 地方公社・第三セクター等				496	0	676	0	0	0

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担状況

将来負担状況

実質公債費比率（千円・％）				将来負担比率（千円・％）						
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	
元利償還金	383,887	371,204	359,813	14.5	将来負担総額	3,174,403	3,040,403	2,977,667	120.4	
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	136,050	108,108	84,222	3.4	
減期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	2,654,685	2,537,127	2,492,616	100.8	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	253,780	249,775	265,389	10.7	組合等負担等見込額	227,070	215,995	214,822	8.7	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	退職手当負担見込額	168,945	128,049	77,849	3.1	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	18,996	19,089	19,858	0.8	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負債見込額	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	
子子補給に係るもの	5,399	4,537	3,503	0.1	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B)	31,487	30,929	30,853	充当可能財源等	(E)	6,361,153	6,029,682	5,847,176	237.7
標準財政規模	(C)	2,540,316	2,675,750	2,871,586	充当可能特定繰入	5,502,809	6,333,851	5,880,270	5.4	
算入公債費等の額	(D)	412,014	400,950	297,788	基準財政必要額算入見込額	4,667,209	4,504,116	4,355,170	176.1	
実質公債費比率	(C)-(D)	2,128,302	2,274,800	2,473,798	合計	(F)	10,395,173	11,014,502	10,368,490	100.8
将来負担比率	(A)-(B)+(D) / ((C)-(D)) × 100	12.0	10.9	10.0	健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準		
	(3年平均)				実質赤字比率	-	15.00	20.00		
					連結実質赤字比率	-	20.00	30.00		
					実質公債費比率	10.0	25.0	35.0		
					将来負担比率	-	350.0	-		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

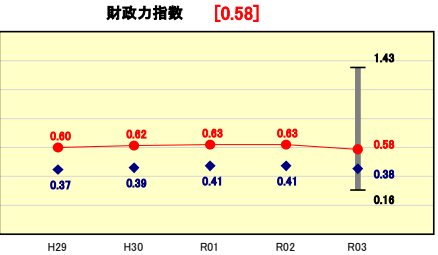
佐賀県上峰町

人口	9,713人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,642人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	12.80km ²		実質公債費比率	10.0%
歳入総額	14,736,986千円		将来負担比率	-%
歳出総額	14,401,809千円			
実質収支	180,334千円		市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	2,871,586千円		(年度毎)	
地方債現在高	2,977,667千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「人員費・物件費等の状況」の決算額は、人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

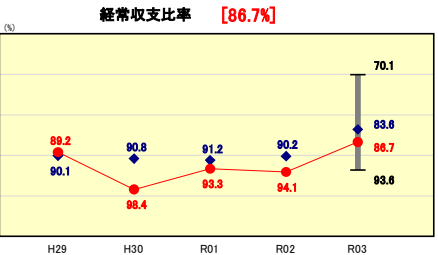


類似団体内順位 11/77 全国平均 0.50 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

町北部にある工業地域や町中央部にある商業地域などの税収により、類似団体平均より0.20ポイント上回る0.58となっている。類似団体平均は、0.38ポイント程度で推移しているのに対して0.58ポイント程度で推移している。基準財政需要額、基準財政収入額とも近年は多少変動はあるもののほぼ横ばいである。

財政構造の弾力性

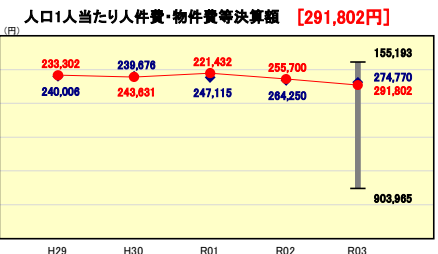


類似団体内順位 54/77 全国平均 88.9 佐賀県平均 86.5

経常収支比率の分析欄

令和3年度は、普通交付税や新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金等の経常一般財源が増加したため、経常収支比率が昨年より悪化した。類似団体平均を3.1ポイント上回り、扶助費、物件費等が年々増加傾向にあるため、経常経費の削減に努める必要がある。

人員費・物件費等の状況

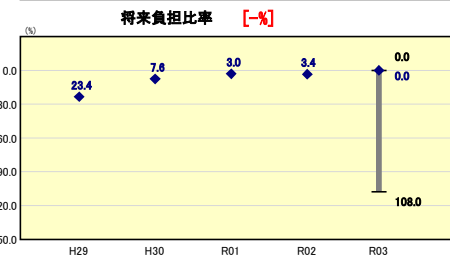


類似団体内順位 51/77 全国平均 155,089 佐賀県平均 163,486

人口1人当たり人員費・物件費等決算額の分析欄

近年類似団体内で最も少ない決算額となっていたが、平成27年度より物件費が大きく増加しているため、類似団体内平均とほぼ同額程度となっている。他方で一部事務組合において塵芥処理業務や消防業務等を行っているため、人員費を押し下げる要因となっている。

将来負担の状況

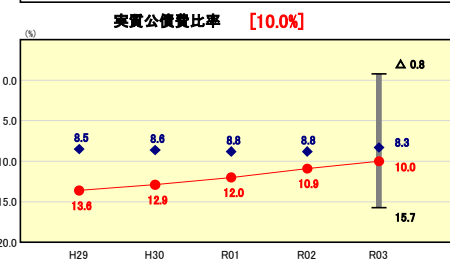


類似団体内順位 1/77 全国平均 15.4 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

平成19年度より比率は順調に低減し、平成27年度決算時点において0%を下回り、引き続き令和3年度決算時点においても算定なしとなった。充当可能基金が大幅に増えたことと、起債の抑制による着実な地方債現在高の減少が要因であり、今後も将来負担比率が上昇しないよう健全な財政運営を行っていく。

公債費負担の状況

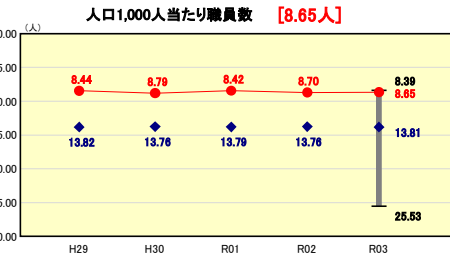


類似団体内順位 54/77 全国平均 5.5 佐賀県平均 6.9

実質公債費比率の分析欄

平成20年度に23.7%と極めて高い比率となったが、年々低減しており、平成26年度決算時点で1.8%を下回った。令和3年度も引き続き比率は低減しているが、類似団体平均、全国平均及び佐賀県平均を上回っている。毎年の起債償還額が大きいために比率の高い一番の要因となっている。今後も起債に過度に依存しない事業計画のもと比率の低減に努める。

定員管理の状況

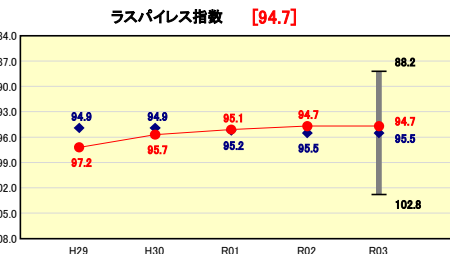


類似団体内順位 2/77 全国平均 8.21 佐賀県平均 7.71

人口1,000人当たり職員数の分析欄

近年は、新規採用者数を退職者数の一部補充に留めていたが、権限移譲や地方創生などで新たな事業が増え、退職者数を勘案し計画的に職員採用を行っている。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 28/77 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均より0.8ポイント下回っているが、今後も給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

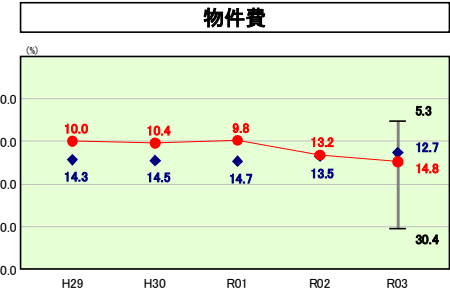
佐賀県上峰町

経常収支比率の分析

人口	9,713	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,642	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	12.80	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	14,736,986	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,401,809	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	180,334	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	2,871,586	千円			
地方債現在高	2,977,667	千円			

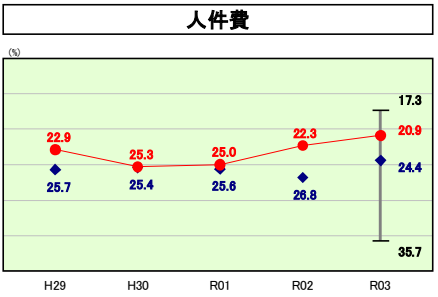
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



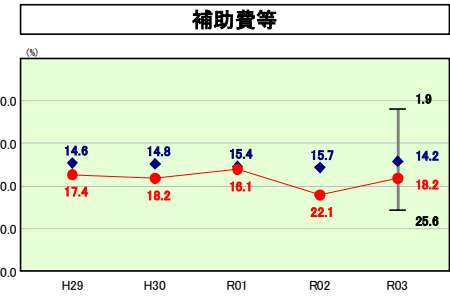
物件費の分析欄

昨年度から1.6ポイント増加し、類似団体平均を2.1ポイント上回っている。近年委託業務に係る経費が年々増加している。今後も増加していくことも想定されるため、過大にならないよう精査を行う必要がある。



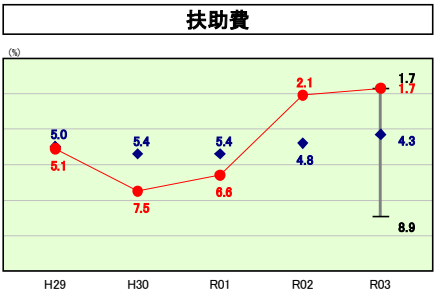
人件費の分析欄

これまで類似団体平均を下回っていたが、計画的な職員採用のもと、職員数の増加に伴い、平成30年度・令和元年度類似団体平均とほぼ同額となった。令和2年度及び令和3年度は、年度途中の退職者もあり類似団体平均を下回った。職員の数定数条列に達したため、人件費自体はこれから定期昇給等による自然増のみであり、人員増に伴う大幅な増加はないと考えられる。



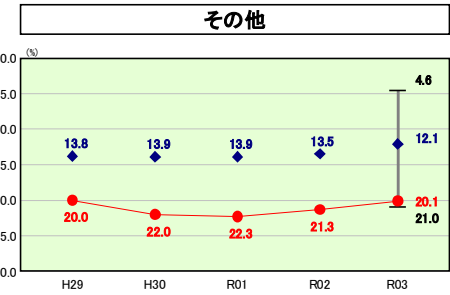
補助費等の分析欄

類似団体平均を4.0ポイント上回っている。要因は塵芥処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っており、補助費等として支出しているためである。また、令和2年度以降は中心市街地活性化事業への支出も増加する見込みである。また、各種団体等への補助額も徐々に増加しているため、精査を行う必要がある。



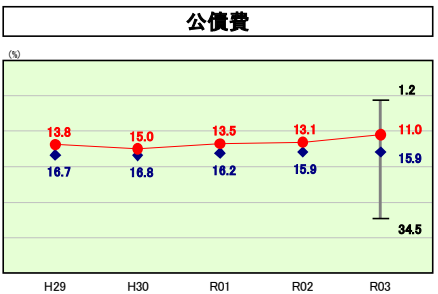
扶助費の分析欄

昨年度から0.4ポイント減少し、類似団体平均を2.6ポイント下回った。しかし、今後も社会保障経費は増加していく見込みである。



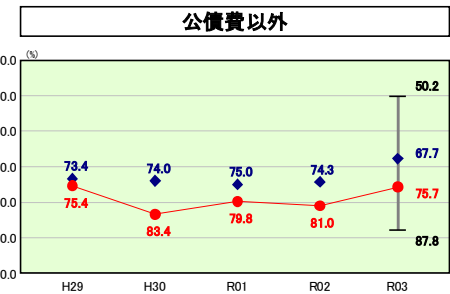
その他の分析欄

昨年度から1.2ポイント減少し、類似団体平均を8.0ポイントと大幅に上回っている。要因は特別会計等への繰出金が多いことにある。特に下水道（農業集落排水）事業については毎年度2億円以上の繰出を行っている。また、その他の特別会計への繰出金も高止まりしている。



公債費の分析欄

類似団体平均を4.9ポイント下回っている。公債費償還額のピークは越えているため、徐々に低減していく見込みである。今後も計画的な起債発行を行い、起債償還が財政状況を圧迫しないよう努める。



公債費以外の分析欄

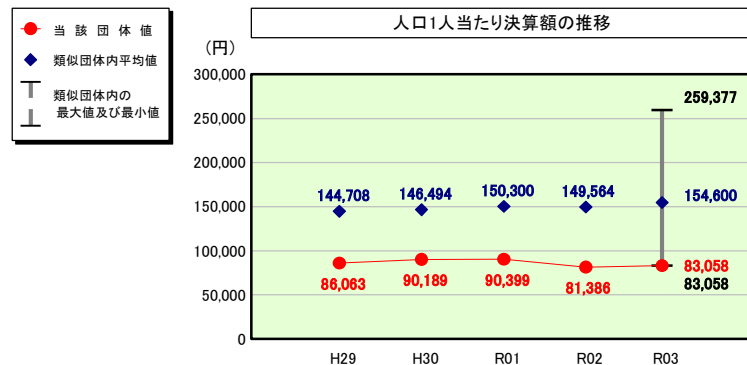
昨年度より5.3ポイント減少し、類似団体平均を8.0ポイント上回っている。特にその他経費や補助費等が類似団体と比較しても上回っているため、今後見直しが必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

佐賀県上峰町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

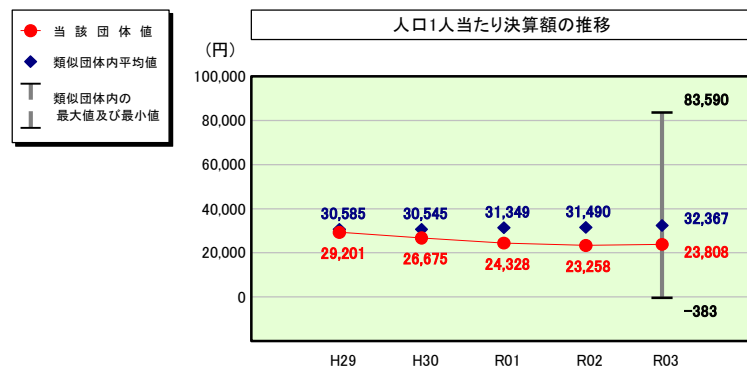
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	698,032	71,866	138,005	▲ 47.9
一部事務組合負担金(補助費等)	116,152	11,958	18,944	▲ 36.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,141	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,692	4,086	5,446	▲ 25.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,970	-
▲退職金	▲ 47,132	▲ 4,852	▲ 11,906	▲ 59.2
合計	806,744	83,058	154,600	▲ 46.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.65	13.81	▲ 5.16
ラスパイレス指数	94.7	95.5	▲ 0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

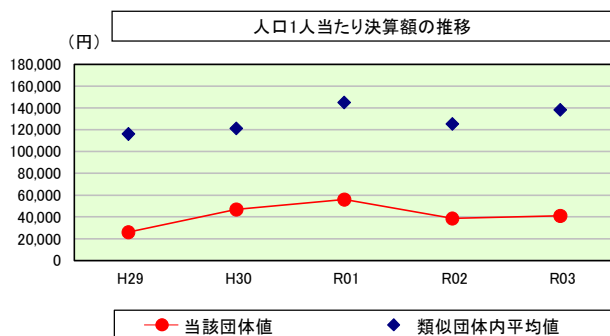


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	359,813	37,044	81,359	▲ 54.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	265,389	27,323	18,647	46.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,660	995	4,480	▲ 77.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	25,030	2,577	815	216.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	▲ 30,853	▲ 3,176	▲ 4,008	▲ 20.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 397,788	▲ 40,954	▲ 68,941	▲ 40.6
合計	231,251	23,808	32,367	▲ 26.4

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	250,899	26,149	▲ 64.6	116,162	▲ 3.1	▲ 61.5
うち単独分	215,281	22,437	14.5	61,562	▲ 7.4	21.9
H30	449,583	47,037	79.9	121,449	4.6	75.3
うち単独分	280,264	29,322	30.7	62,322	2.2	28.5
R01	540,044	56,138	19.3	145,139	19.5	▲ 0.2
うち単独分	428,183	44,510	51.8	83,762	33.1	18.7
R02	373,440	39,686	▲ 31.1	125,391	▲ 13.6	▲ 17.5
うち単独分	310,689	32,186	▲ 27.7	68,516	▲ 18.2	▲ 9.5
R03	400,250	41,208	6.5	138,402	10.4	▲ 3.9
うち単独分	241,007	24,813	▲ 22.9	70,652	3.1	▲ 26.0
過去5年間平均	402,843	41,844	2.0	129,309	3.6	▲ 1.6
うち単独分	295,085	30,654	9.3	69,483	2.6	6.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

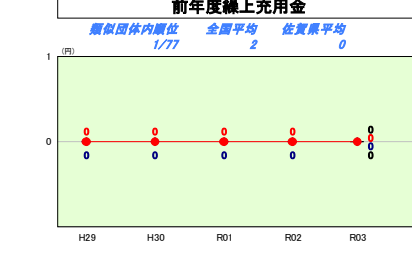
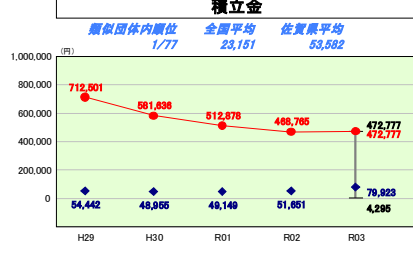
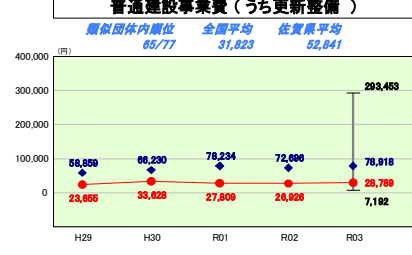
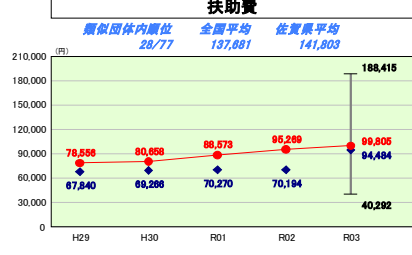
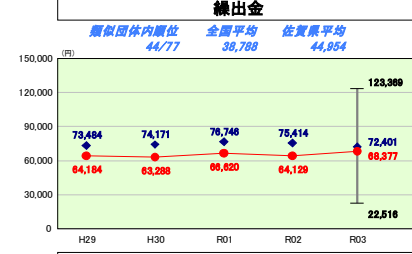
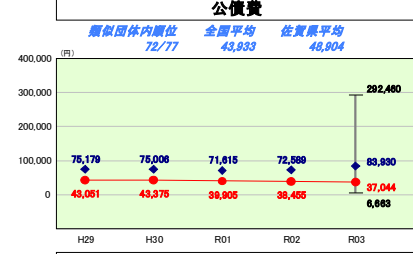
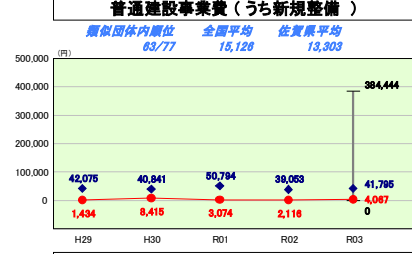
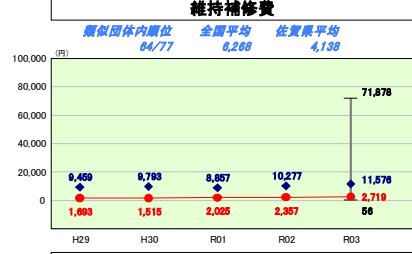
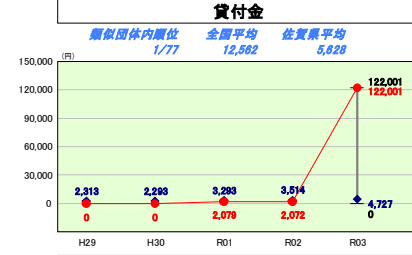
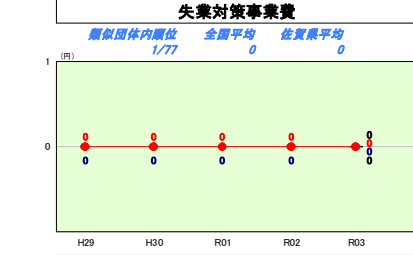
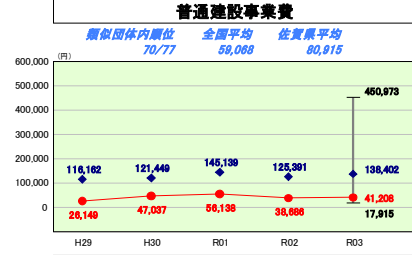
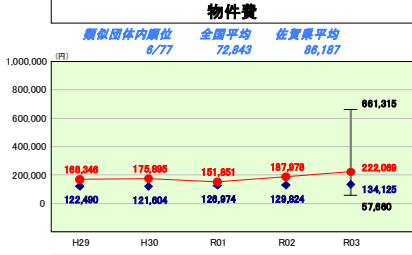
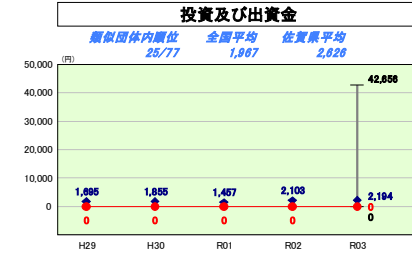
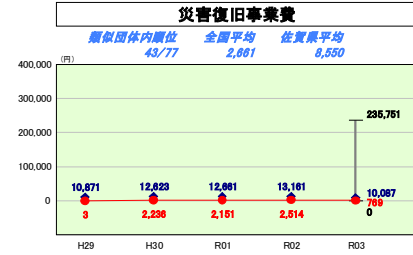
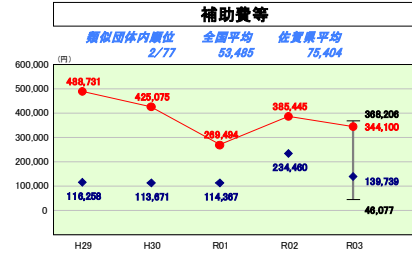
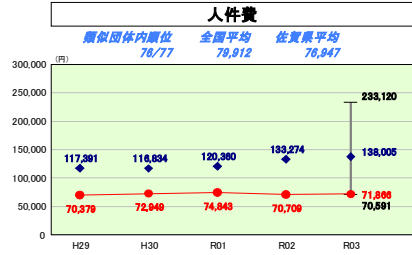
令和3年度

佐賀県上峰町

人口	9,713 人(男1,176名)	実質赤字比率	- %
うち日本人	9,642 人(男1,161名)	通算実質赤字比率	- %
世帯数	12,930 世帯	実質公債費比率	10.0 %
歳入総額	14,736,086 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	14,401,809 千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	180,334 千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	2,871,586 千円		
地方債現在高	2,977,667 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

平成27年度から本格的に事業開始したふるさと納税に伴い、類似団体内平均値に比べ、補助費等、物件費及び積立金が大きく増加しているが、ふるさと納税が非常に多く行われたことにより寄附者への返礼品、事務的経費及びふるさと寄附金への積立金が増加したことによる。
扶助費は、類似団体平均を上回っているが、社会保障経費が増加傾向にあることを鑑みると今後も増加していく見込みである。
人件費は、塵芥処理業務や消防業務等の一部事務組合で行っているため、類似団体内順位が低くなっている。
補助費が大きく類似団体平均を上回っているが、令和2年度以降中心市街地活性化事業に着手したことが大きな要因である。
貸付金が大きく類似団体平均を上回っているが、令和3年度中心市街地活性化事業に対し町より貸付を行ったことが大きな要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

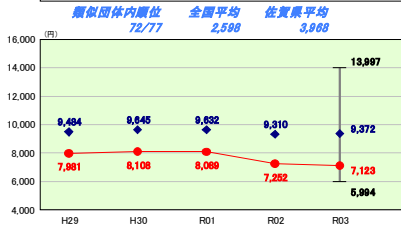
佐賀県上峰町

人口	9,713 人(昨1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	9,642 人(昨1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
世帯数	12,930 世帯	実質公債費比率	10.0 %
歳入総額	14,736,086 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	14,401,809 千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	180,334 千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	2,871,586 千円		
地方債現在高	2,977,667 千円		

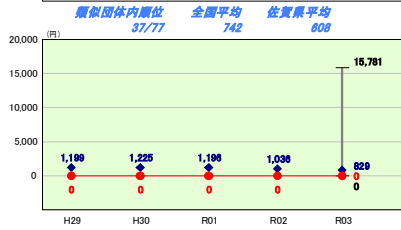


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

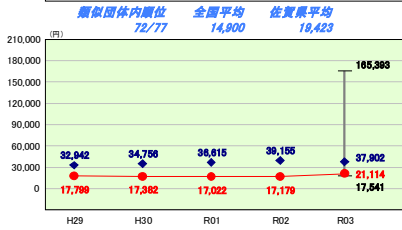
議会費



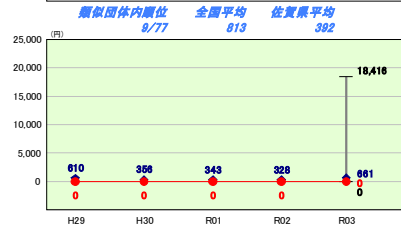
労働費



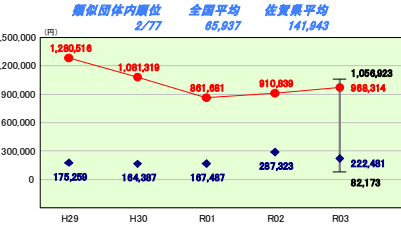
消防費



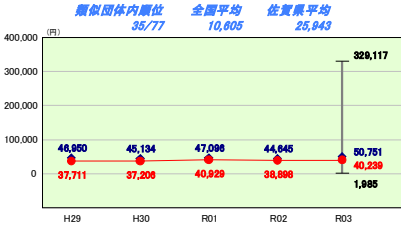
諸支出金



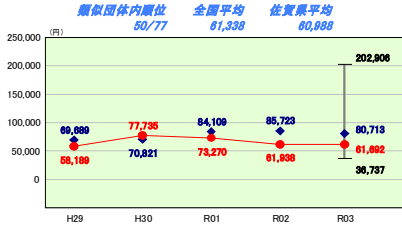
総務費



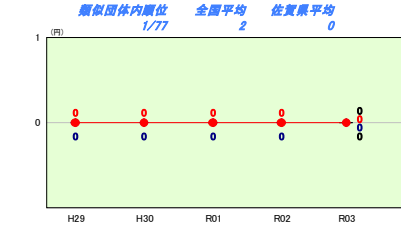
農林水産業費



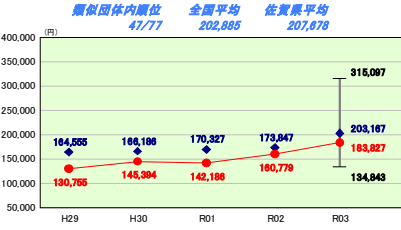
教育費



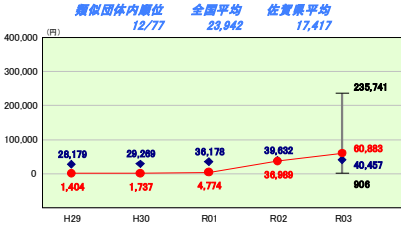
前年度繰上充用金



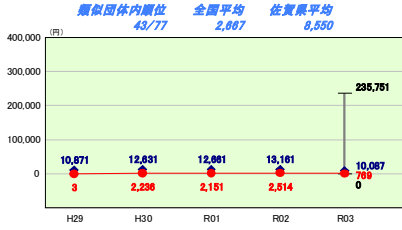
民生費



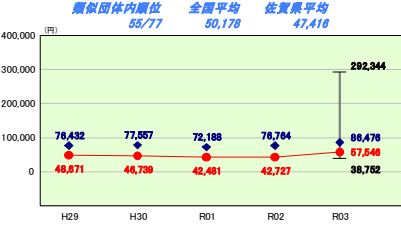
商工費



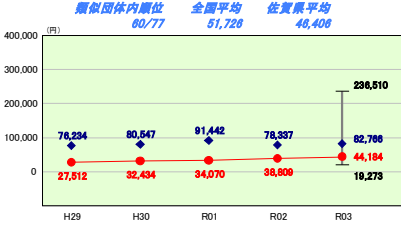
災害復旧費



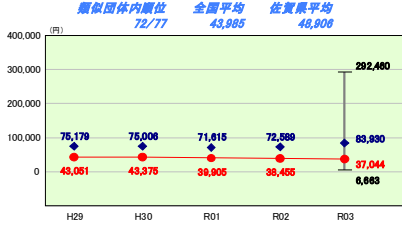
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析圖

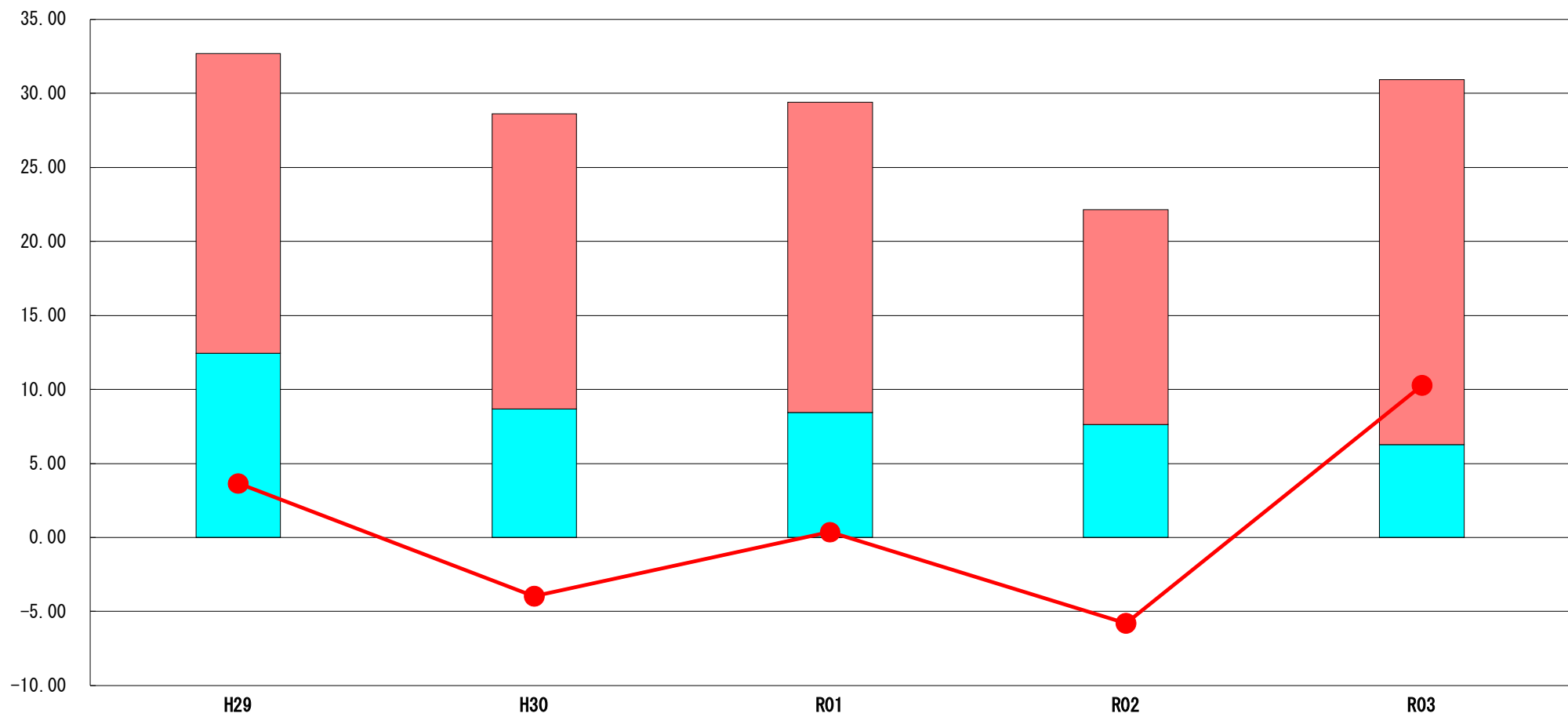
近年大きく変動している費目が総務費となるが、平成27年度よりふるさと納税が多くなされたことに伴い、事務的経費等に多額の支出を要している。
 また総務費については、令和2年度より中心市街地活性化事業を着手したことにより、今後も支出が増加することが考えられる。
 商工費については、令和元年度まで類似団体平均を下回っていたが、令和2年度以降新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したため、令和3年度は類似団体平均を上回っている。
 農業集落排水特別会計への繰出を農林水産業費で行っているが、平成28年度までは類似団体平均・県平均を上回っていたが、平成29年度以降においては類似団体平均を下回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

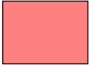


令和3年度

佐賀県上峰町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		20.22	19.93	20.97	14.51	24.65
 実質収支額		12.45	8.68	8.45	7.64	6.28
 実質単年度収支		3.65	▲ 3.94	0.36	▲ 5.78	10.29

分析欄

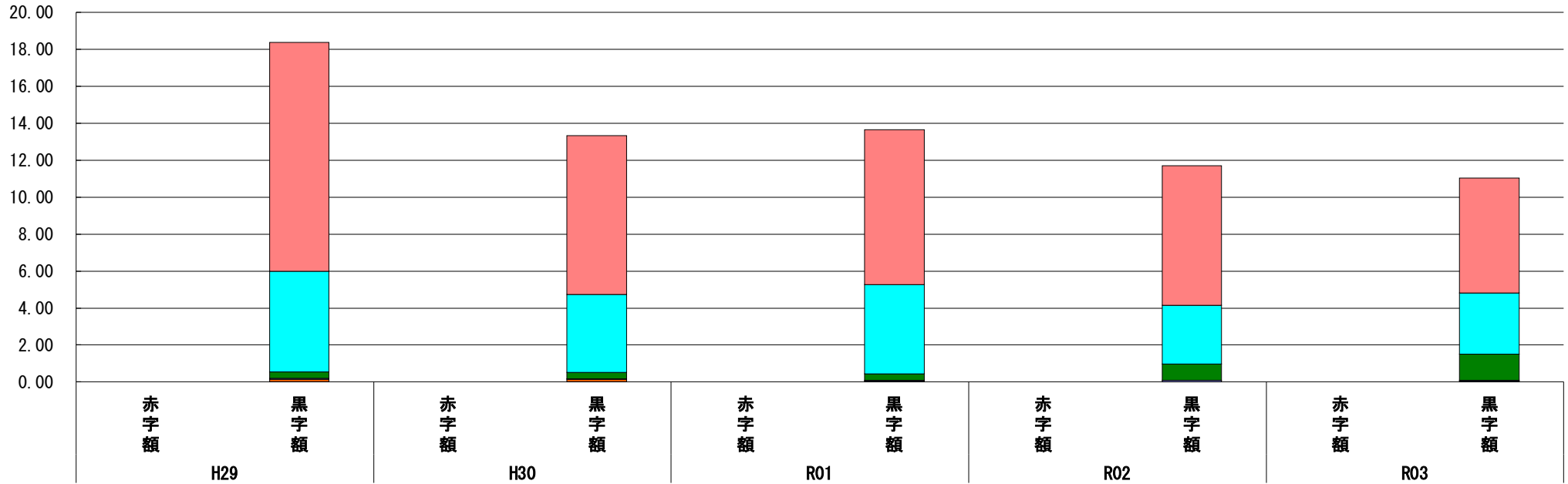
平成28年度以降は、ふるさと納税の活用事業の内容・充当額について見直しをかけたため、一般財源での補填として財政調整基金の取崩を行っている。令和3年度は、既存事業の財源組替を行ったため、財政調整基金に多くの積立てができた。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

佐賀県上峰町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		12.38	8.60	8.38	7.57	6.21
国民健康保険特別会計		5.46	4.21	4.84	3.16	3.29
農業集落排水特別会計		0.34	0.32	0.34	0.90	1.43
土地取得特別会計		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.14	0.13	0.03	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

現在、全ての会計において黒字の状態であるが、令和2年度より中心市街地活性化事業を着手したことにより一般会計の財政状況が悪化しつつある。近年、財政状況が悪化していた国民健康保険特別会計については、医療費の減少に伴い財政状況が良好に転じている。国民健康保険特別会計が財政状況が良好した要因としては検診事業などを充実することで重篤化しないような施策を実施した効果が現れたものと推察される。

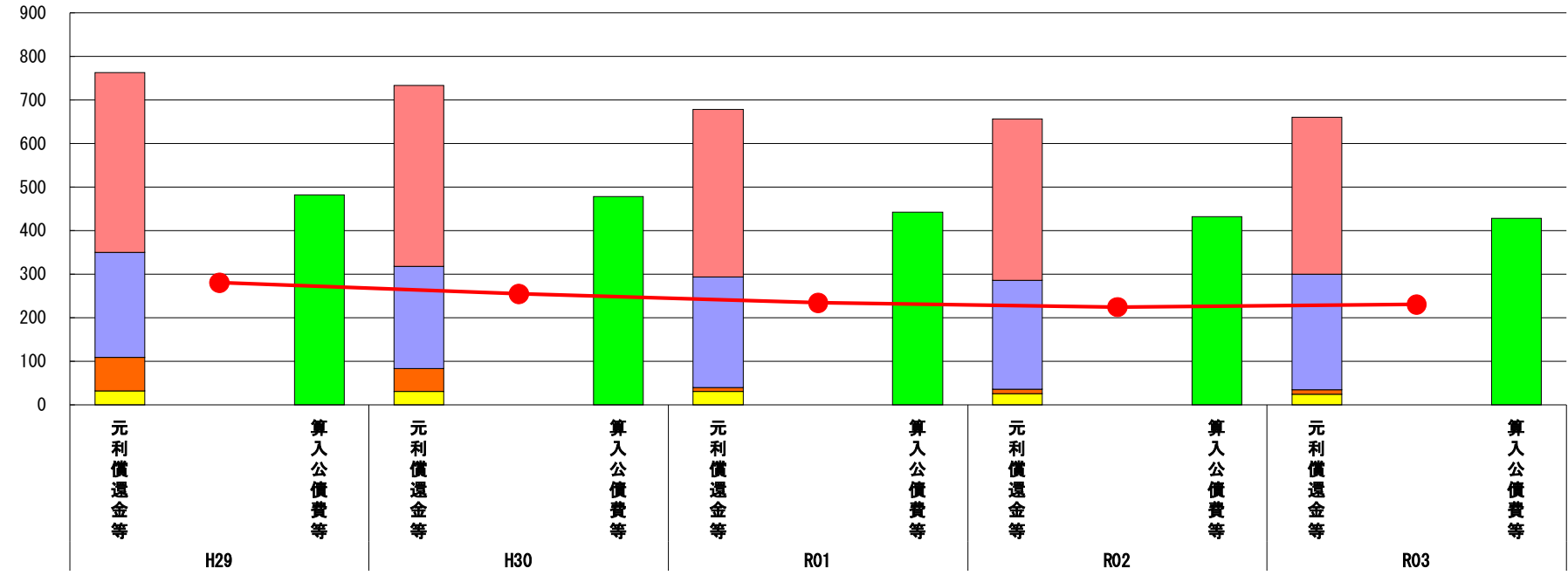
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県上峰町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		413	415	384	371	360
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		241	235	254	250	265
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		77	52	9	10	10
	債務負担行為に基づく支出額		32	31	31	26	25
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		482	478	443	432	429
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		281	255	235	225	231

分析欄

一般会計において臨時財政対策債を除く事業債等を極力抑制しているため、元利償還金部分は年々減少傾向にある。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、平成24年度から実施した下水処理施設の機能強化事業債の影響を受けて令和3年度は前年度より増加した。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していないため、該当なし。

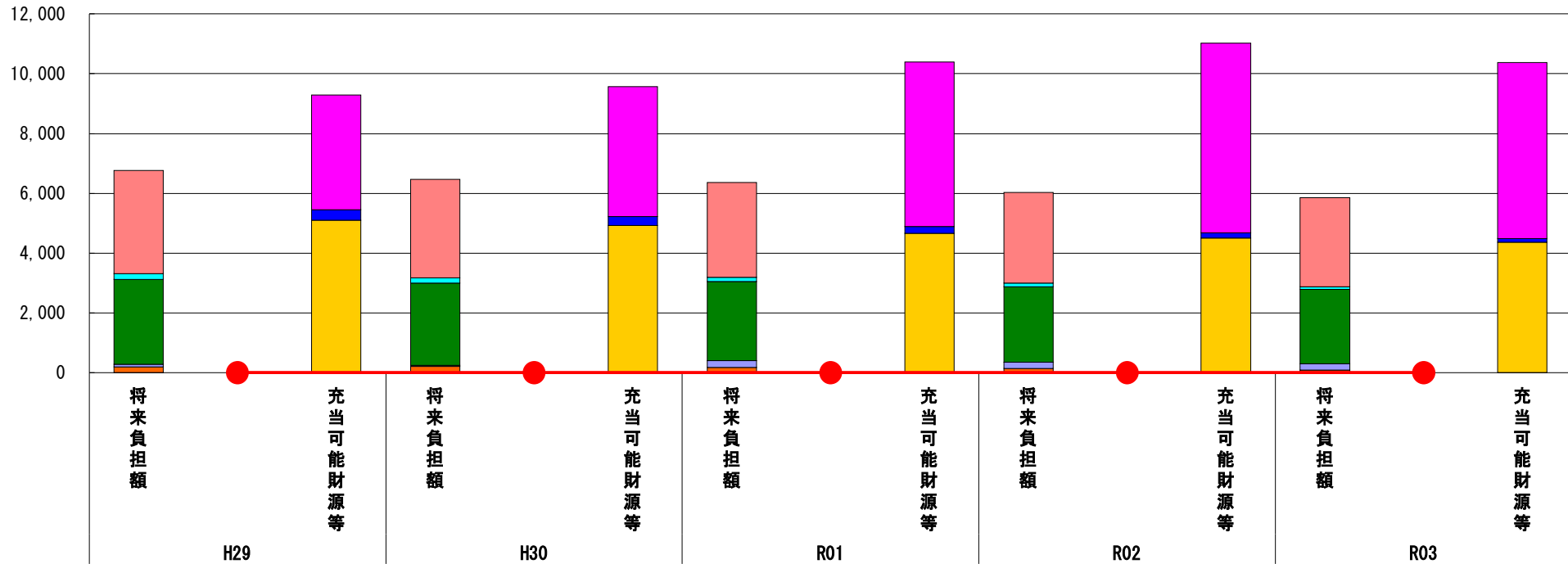
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県上峰町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,445	3,306	3,174	3,040	2,978
	債務負担行為に基づく支出予定額		200	168	136	108	84
	公営企業債等繰入見込額		2,839	2,760	2,655	2,537	2,493
	組合等負担等見込額		87	39	227	216	215
	退職手当負担見込額		187	202	169	128	78
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,836	4,349	5,503	6,334	5,880
	充当可能特定歳入		337	295	225	177	133
	基準財政需要額算入見込額		5,103	4,923	4,667	4,504	4,355
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,518	▲ 3,093	▲ 4,034	▲ 4,985	▲ 4,521

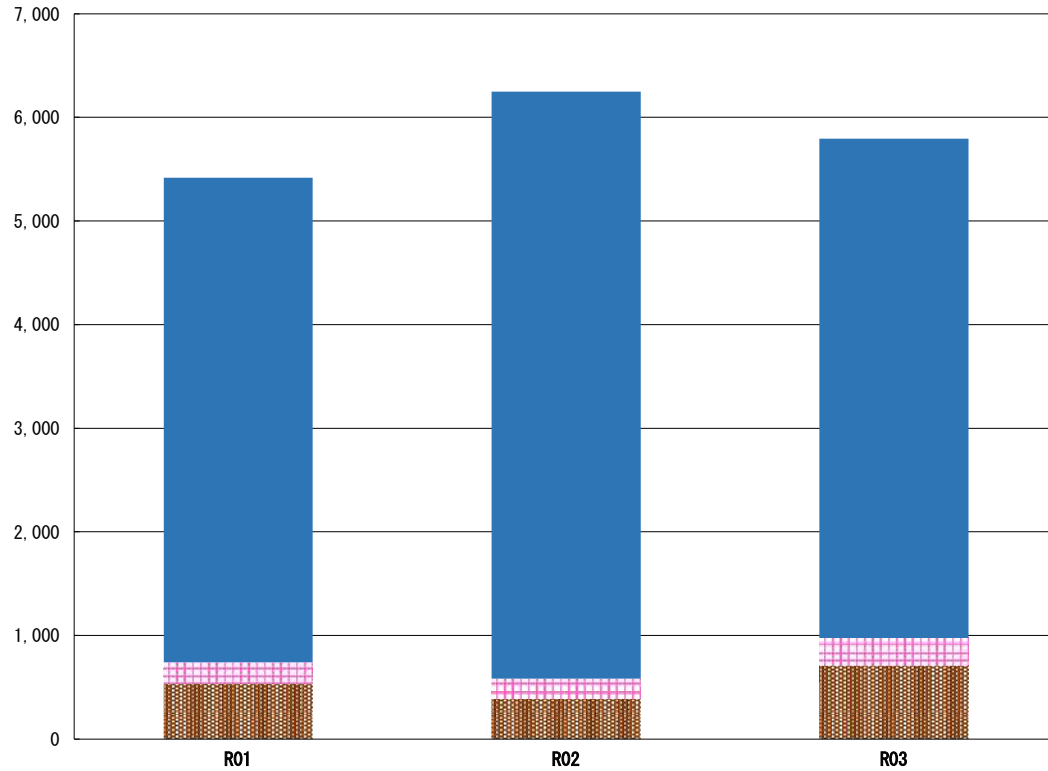
分析欄

地方債の現在高、債務負担行為などは極力抑制を行ってきたため減少傾向にある。
 平成27年度よりふるさと納税が多く行われたことで充当可能基金が大きく伸びたことにより、将来負担比率が前年度に引き続き0%を下回り、算定無しとなった。また、ふるさと寄附金基金残高を0と想定して試算を行った場合においても極めて低い。
 今後も基金の確保を行い、将来負担比率が上昇しないよう健全な財政運営に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		533	388	708
減債基金		208	197	270
その他特定目的基金		4,678	5,664	4,818
ふるさと寄附金基金		4,309	5,361	4,436
公共施設整備基金		344	277	332
子どもの医療費助成基金		4	4	28
地域福祉基金		17	17	17
まちづくり基金		4	4	4
基金残高合計		5,418	6,249	5,795

令和3年度

佐賀県上峰町

基金全体

(増減理由)

返礼品の充実や広報活動を積極的に行ったことにより、多額の寄附が寄せられたことでふるさと寄附金基金が平成27年度より大幅に増えている。一方、使途目的に沿った新規事業や既存事業の拡充に伴う財源として一部を財政調整基金を取り崩しているため、財政調整基金は年度により増減が激しく、令和3年度は特定財源の事業充当により財政調整基金の積立てができ基金が増加した。
基金全体としても、ふるさと寄附金基金の割合が高い。

(今後の方針)

ふるさと寄附金基金は、令和4年度も多く寄附が寄せられているが、中心市街地活性化事業へ基金が充当されるため基金残高は微増と推察される。公共施設整備基金は、今後の公共施設等の維持補修や大規模改修等の財源として取り崩しの予定をしているため、減少する見込みである。財政調整基金については、災害など不測の事態に備えるため、今後は10億円程度を目処に積立てを行っていく予定である。
全体として、ふるさと寄附金基金は恒久的な財源ではないことを常に意識し、適切な財源確保・財政運営に努める必要がある。

財政調整基金

(増減理由)

ふるさと納税が多く行われていることにより、これまでできなかった新規事業等が増加しているが、その財源の一部として、財政調整基金の繰入にて調整を行っている。
令和3年度は特定財源の事業充当により財政調整基金の積立てができ基金が増加した。

(今後の方針)

災害など不測の事態に備えるため、10億円程度を目処に積立てを行っていく。

減債基金

(増減理由)

平成30年度より償還利子額の50%程度の取崩しを行っている。
令和3年度については、普通交付税追加分臨時財政対策償還基金費充当し、積立てを行うことができたため基金が増額した。

(今後の方針)

今後も償還利子額の50%程度の取崩しを行っていくため基金残高は減少予定となるが、起債の償還は順調に進んでいるため、取崩し額についても減少していく見込みであり、財源に余裕ができた際には積立ても並行して行っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

ふるさと寄附金基金：「ひとづくり」「まちづくり」「しごとづくり」「町長おまかせ」の4つの使途目的に沿った事業の推進・拡充。
公共施設整備基金：公共施設の維持補修や新設等の整備を行う。

(増減理由)

ふるさと寄附金基金：返礼品の拡充や広報活動を積極的に行ったことにより、多額の寄附が寄せられた分、事務費が大幅に増加して基金が減少した。
公共施設整備基金：公共施設等の老朽化や大規模改修に備え財源を取崩したが、R3年度は財源調整により積立てができ基金が増加した。

(今後の方針)

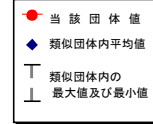
ふるさと寄附金基金：寄附者の意向に沿った事業を執行していくため既存の積立金は減少する見込みであるが、令和4年度も多く寄附が寄せられているが、中心市街地活性化事業へ基金が充当されるため基金残高は微増と推察される。
公共施設整備基金：公共施設等の維持補修や大規模改修を予定しているため、減少する見込み。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

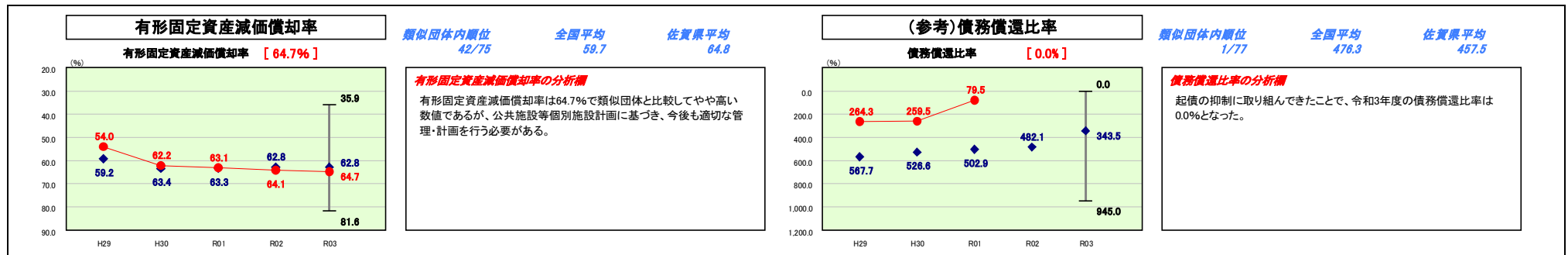
令和3年度

佐賀県上峰町

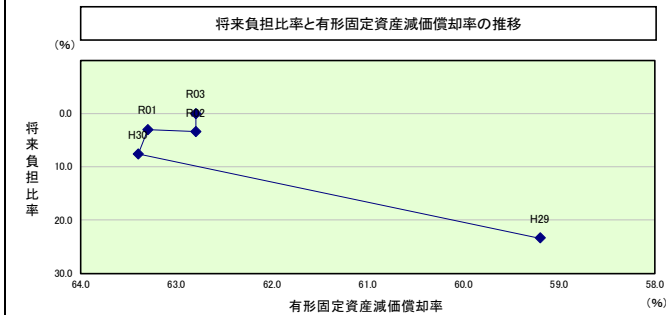
人口	9,713人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,642人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	12.80	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	14,736,986	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,401,809	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	180,334	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	2,871,586	千円			
地方債現在高	2,977,667	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



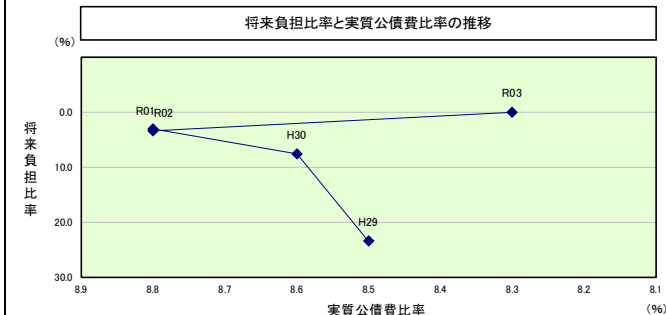
分析欄

平成27年度よりふるさと寄附金が大幅に増加したことにより、基金残高も大幅に増加し将来負担比率が算定なしとなっている。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	54.0	62.2	63.1	64.1	64.7
類似団体内平均値	将来負担比率	23.4	7.6	3.0	3.4	0.0
	有形固定資産減価償却率	59.2	63.4	63.3	62.8	62.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費率は類似団体と比較して高い数値であるが、起債の抑制により着実に良化している。

(参考)

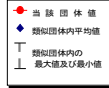
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	13.6	12.9	12.0	10.9	10.0
類似団体内平均値	将来負担比率	23.4	7.6	3.0	3.4	0.0
	実質公債費比率	8.5	8.6	8.8	8.8	8.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

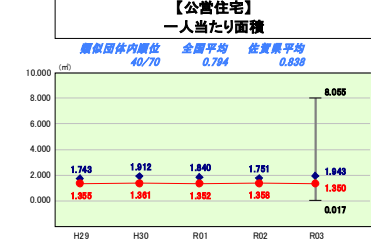
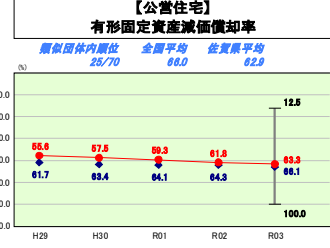
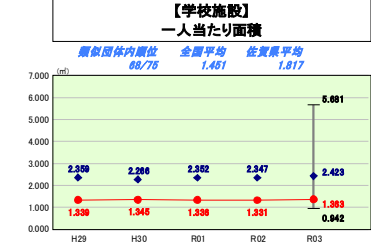
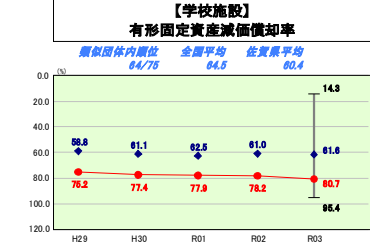
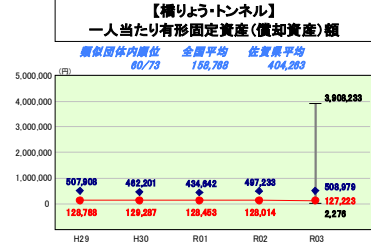
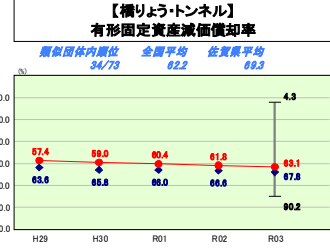
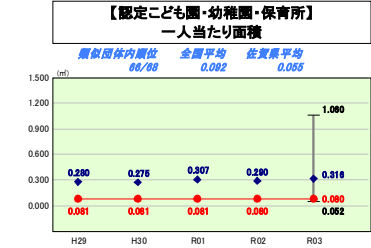
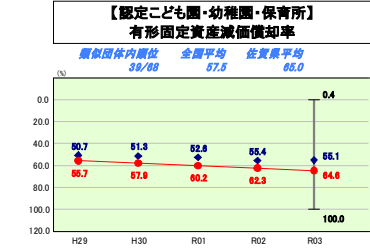
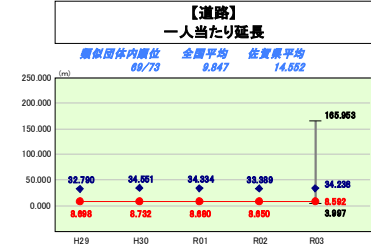
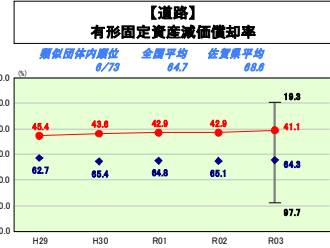
令和3年度

佐賀県上峰町

人口	9,719	人(04.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	9,642	人(04.1.1現在)	道庁実収率	比率	-	%
面積	12.80	km ²	実収率	公費比率	10.0	%
農入総額	14,738,988	千円	将来負担	比率	-	%
農出総額	14,401,809	千円	市町村類型	H29 II-2	H30 II-2	R01 II-2
実収支	180,334	千円	(年度毎)	R02 II-2	R03 II-2	
標準財政規模	2,871,698	千円				
地方債現在高	2,977,687	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



【児童館】有形固定資産減価償却率
 当該数値なし

【児童館】一人当たり面積
 当該数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率
 当該数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額
 当該数値なし

【公民館】有形固定資産減価償却率
 当該数値なし

【公民館】一人当たり面積
 当該数値なし

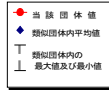
施設情報の分析値
 有形固定資産減価償却率については、学校施設が類似団体平均を大きく上回っているため、長寿命化計画に基づく老朽化対策が必要である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

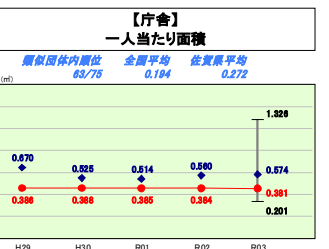
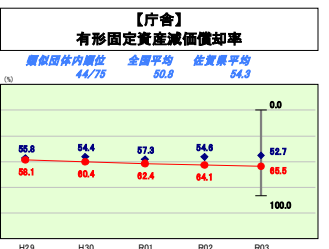
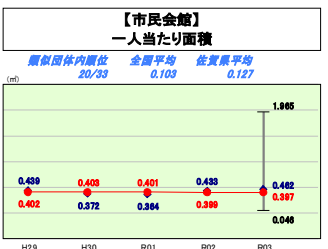
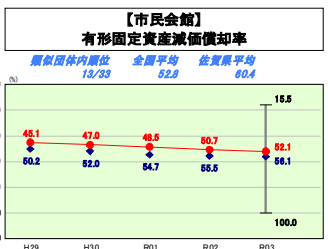
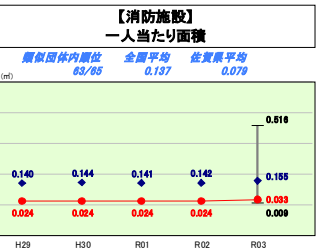
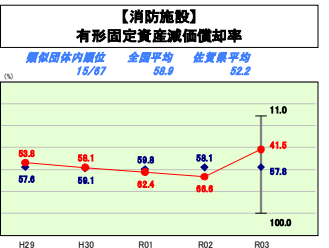
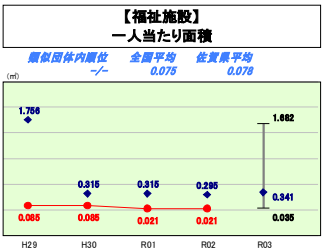
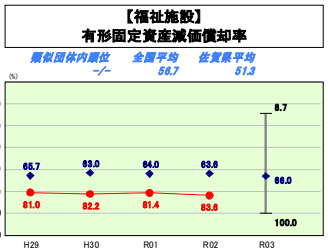
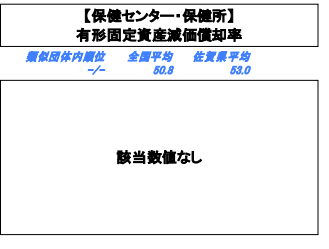
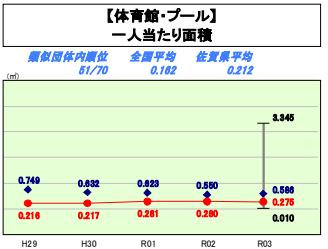
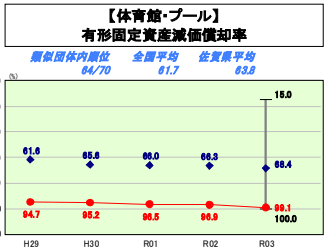
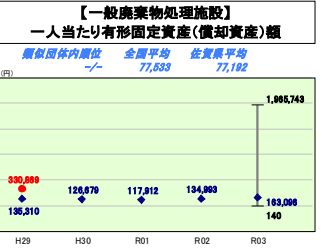
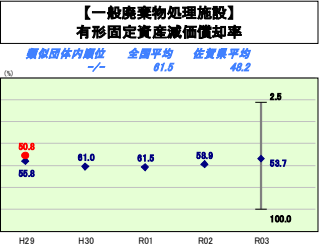
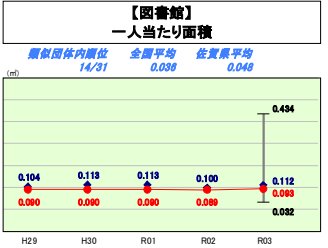
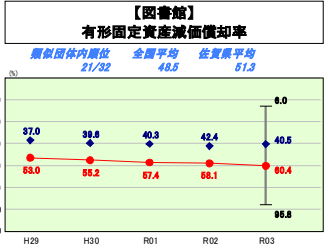
令和3年度

佐賀県上峰町

人口	9,713	人(04.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	9,642	人(04.1.1現在)	運前実収率	比率	-	%
面積	12.80	km ²	実収率	公費比率	10.0	%
入籍数	14,738,988	千円	資本負担	比率	-	%
歳入総額	14,401,809	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2		
歳出総額	180,334	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2		
実収支	2,871,596	千円				
標準財政規模	2,977,667	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 体育館・プール、図書館及び庁舎においては、有形固定資産減価償却率が類似団体平均と比較しても大幅に高くなっているため、公共施設等個別施設計画や長寿命化計画に基づく老朽化対策が必要である。